

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2021年10月度調査レポート

～SDGsの認知度が高まる一方、課題も明らかに～

■景況感

- 「現在の業況（景況感）」（業況DI）は▲24.4pt（前月差+3.0pt）、
「将来の見通し」（将来DI）は6.7pt（前月差+4.8pt）となり、
いずれも改善傾向となっています。

■SDGsの取組状況（2021年10月度調査テーマ）

- SDGsについて、「名称・内容ともに知っている」が51%と、前回調査（2019年9月）から38pt上昇しました。
- 一方、「SDGsに取り組んでいる」と回答した企業は24%と、前回調査から14ptの上昇に留まり、いまだ十分に取組みが進んでいない状況です。
- SDGsに取り組むうえでの課題として、「SDGsに詳しい人材の不足」や「設備投資などの資金確保」などが挙げられています。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧いただけます。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2021年10月4日～10月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 10,220社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] SDGsの取組状況

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		10,220 (100.0)	264	584	970	2,331	805	1,045	1,958	882	220	1,161
業種	製造業	2,004 (19.6)	19	67	205	385	205	274	512	149	39	149
	建設業	2,230 (21.8)	67	172	229	450	210	202	320	239	50	291
	卸・小売業	2,172 (21.3)	71	132	173	426	166	220	485	180	50	269
	サービス業	3,417 (33.4)	101	192	327	985	201	288	572	279	70	402
	その他	308 (3.0)	6	19	30	66	14	40	51	32	10	40
	無回答	89 (0.9)	0	2	6	19	9	21	18	3	1	10
従業員規模	5人以下	4,633 (45.3)	118	253	472	1,219	317	413	875	374	93	499
	6～10人	1,928 (18.9)	38	105	166	453	167	185	356	193	39	226
	11～20人	1,503 (14.7)	44	89	140	265	123	188	303	123	44	184
	21人以上	2,029 (19.9)	62	135	186	353	188	239	400	183	41	242
	無回答	127 (1.2)	2	2	6	41	10	20	24	9	3	10

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	1,072 (10.5)	40歳未満	490 (4.8)	男性	9,418 (92.2)
10～30年未満	2,416 (23.6)	40歳代	2,127 (20.8)	女性	725 (7.1)
30～50年未満	3,008 (29.4)	50歳代	3,063 (30.0)	無回答	77 (0.8)
50～100年未満	3,062 (30.0)	60歳代	2,633 (25.8)		
100年以上	358 (3.5)	70歳以上	1,757 (17.2)		
無回答	304 (3.0)	無回答	150 (1.5)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感)は小数点第2位(景況感)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2021年10月度調査のポイント

SDGsの取組状況

気候変動や環境問題への対応など、SDGs（持続可能な開発目標）に対する社会的な関心が高まっている状況を踏まえ、今回は「SDGsの取組状況」について調査しました。

■ 景況感

- 「現在の業況（景況感）」（業況DI）は▲24.4pt（前月差+3.0pt）、「将来の見通し」（将来DI）は6.7pt（前月差+4.8pt）となり、いずれも改善傾向となっています。

■ SDGsの取組状況（2021年10月度調査テーマ）

- SDGsについて、「名称・内容ともに知っている」が51%と、前回調査（2019年9月）から38pt上昇しました。
- 一方、「SDGsに取り組んでいる」と回答した企業は24%と、前回調査から14ptの上昇に留まり、いまだ十分に取組みが進んでいない状況です。
- SDGsに取り組むうえでの課題として、「SDGsに詳しい人材の不足」や「設備投資などの資金確保」などが挙げられています。

① 現在の業況

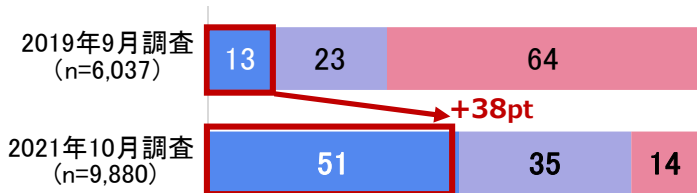
調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)			業況DI	前月差
	良い	普通	悪い		
2021年8月 (n= 7,499)	9	54	37	▲27.7pt	▲1.8pt
9月 (n= 9,490)	10	54	37	▲27.4pt	+0.3pt
10月 (n= 9,535)	10	55	35	▲24.4pt	+3.0pt

② 将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)			将来DI	前月差
	良くなる	どちらともいえない	悪くなる		
2021年8月 (n= 7,494)	14	72	15	▲1.3pt	▲5.1pt
9月 (n= 9,490)	15	71	13	1.9pt	+3.2pt
10月 (n= 9,512)	17	72	11	6.7pt	+4.8pt

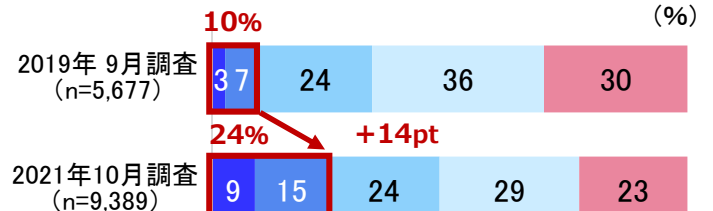
③ SDGsの認知度

- 名称・内容ともに知っている
- 名称は知っているが内容は知らない
- 名称・内容ともに知らない (%)



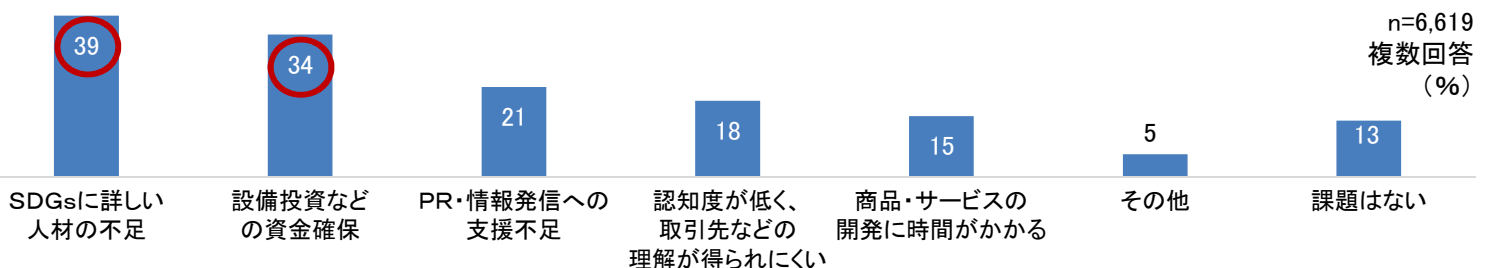
④ 取組状況

- 現在取組んでおり、さらに進めたい
- 現在の取組みを継続したい
- 今後、取組みを検討したい
- 取組みたいが、具体的に何をすればよいかわからない
- 今後も取組む予定はない (%)



⑤ SDGsに取り組むにあたっての課題

※④で「今後も取組む予定はない」以外を選択された方の回答



I. 景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況 (景況感)」 (業況DI) は▲24.4pt (前月差+3.0pt)、「将来の見通し」 (将来DI) は6.7pt (前月差+4.8pt) となり、いずれも改善傾向となっています。
- 依然として厳しい経営環境は継続しているものの、本年9月末の緊急事態宣言解除などを通じて、景況感の改善が進んだと考えられます。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」いずれの項目についても改善傾向となっています。

現在の業況

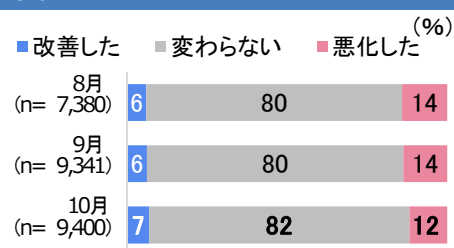
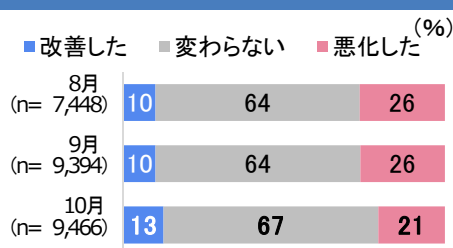
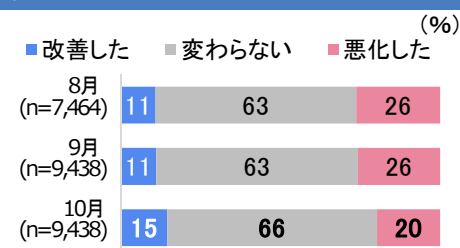
将来の見通し

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)			業況DI	前月差	調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)			将来DI	前月差
	(%)	(%)	(%)				(%)	(%)	(%)		
2021年8月 (n=7,499)	9	54	37	▲27.7pt	▲1.8pt	2021年8月 (n=7,494)	14	72	15	▲1.3pt	▲5.1pt
9月 (n=9,490)	10	54	37	▲27.4pt	+0.3pt	9月 (n=9,490)	15	71	13	1.9pt	+3.2pt
10月 (n=9,535)	10	55	35	▲24.4pt	+3.0pt	10月 (n=9,512)	17	72	11	6.7pt	+4.8pt

売上高

利益

資金繰り



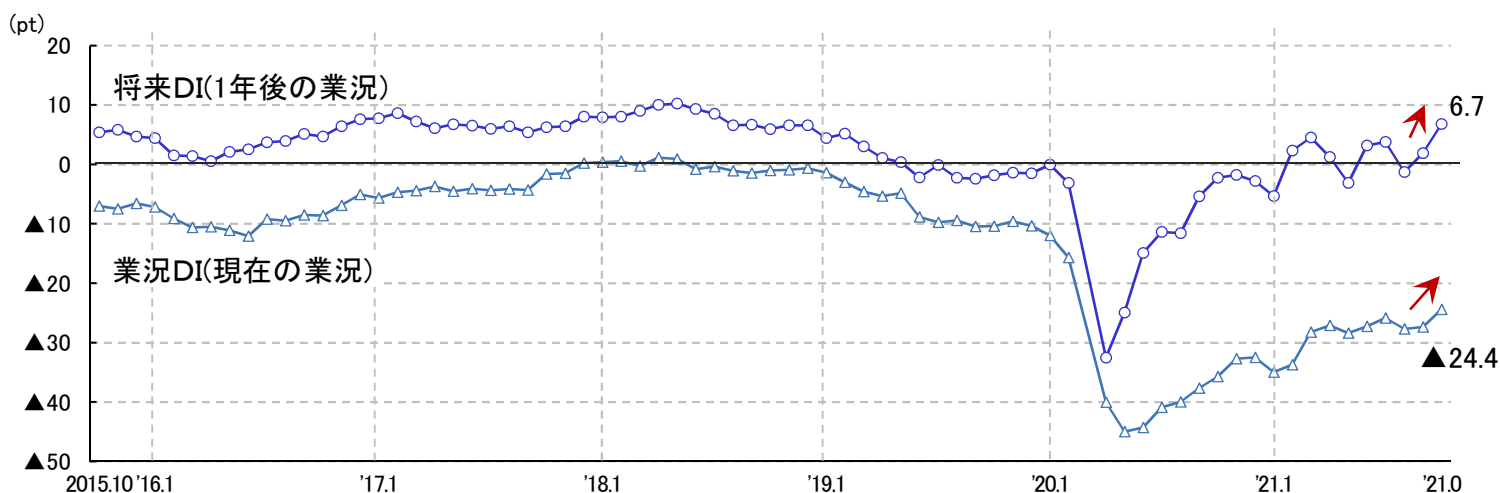
調査月	売上高DI	前月差
2021年8月	▲15.5pt	▲ 6.7pt
9月	▲14.8pt	+ 0.7pt
10月	▲ 5.2pt	+ 9.6pt

調査月	利益DI	前月差
2021年8月	▲16.5pt	▲ 5.2pt
9月	▲16.3pt	+ 0.2pt
10月	▲ 8.1pt	+ 8.2pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年8月	▲ 8.2pt	▲ 1.9pt
9月	▲ 7.6pt	+ 0.6pt
10月	▲ 5.0pt	+ 2.6pt

DI (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止。

(2)業種別 業況DI

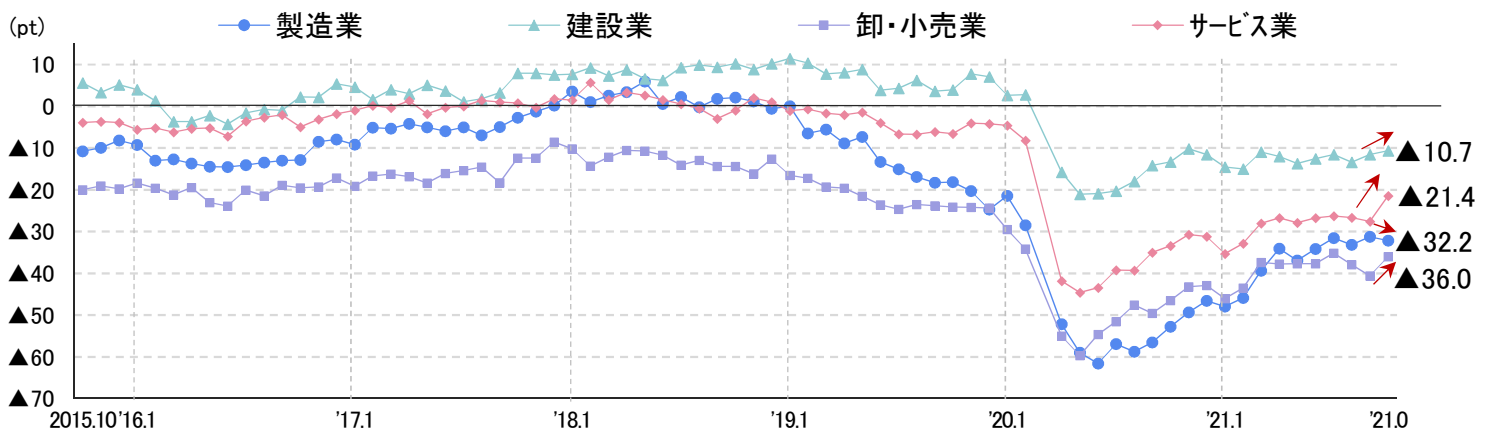
- 前月から業況DIが改善している業種が多くなっています。「宿泊・飲食サービス業」は、依然として全業種の中で最も低いものの、▲61.0pt（前月差+15.6pt）と大きく改善しています。

業種	回答件数	※上段:2021年9月調査 下段: " 10月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■良い	■普通	■悪い		
製造業	1,794	11	47	42	▲31.3	+ 1.9
	1,881	11	46	43	▲32.2	▲ 0.9
建設業	2,077	11	66	23	▲11.6	+ 1.8
	2,073	13	64	24	▲10.7	+ 0.9
卸・小売業	2,096	8	43	49	▲40.6	▲ 2.7
	2,032	8	47	44	▲36.0	+ 4.6
卸売業	965	10	46	44	▲34.1	▲ 2.2
	979	10	49	41	▲30.3	+ 3.8
小売業	1,131	6	41	52	▲46.2	▲ 3.0
	1,053	7	45	48	▲41.3	+ 4.9
サービス業	3,150	8	56	36	▲27.6	▲ 0.9
	3,214	9	60	31	▲21.4	+ 6.2
情報通信業	178	14	60	26	▲11.8	+ 2.6
	191	12	64	25	▲13.1	▲ 1.3
運輸業	347	3	52	45	▲41.5	▲ 6.8
	341	8	48	44	▲35.8	+ 5.7
不動産・物品賃貸業	572	10	69	22	▲12.2	+ 1.4
	622	9	70	21	▲12.5	▲ 0.3
宿泊・飲食サービス業	265	3	18	79	▲76.6	▲ 4.0
	267	6	27	67	▲61.0	+15.6
医療・福祉業	237	12	59	29	▲17.3	▲ 2.1
	232	10	66	24	▲13.4	+ 3.9
教育・学習支援業	54	13	57	30	▲16.7	+10.1
	53	9	74	17	▲ 7.5	+ 9.2
生活関連サービス業、 娯楽業	284	6	48	46	▲39.8	▲ 0.1
	276	8	61	31	▲22.5	+17.3
学術研究、専門・技術 サービス業	343	14	58	28	▲13.4	▲ 0.5
	328	12	65	23	▲11.0	+ 2.4
その他サービス業	870	7	60	33	▲25.6	▲ 1.3
	904	9	63	28	▲18.6	+ 7.0

「良い」全国平均(2021年10月調査)
10%

「悪い」全国平均(2021年10月調査)
35%

【業況DI（業種別）の推移】

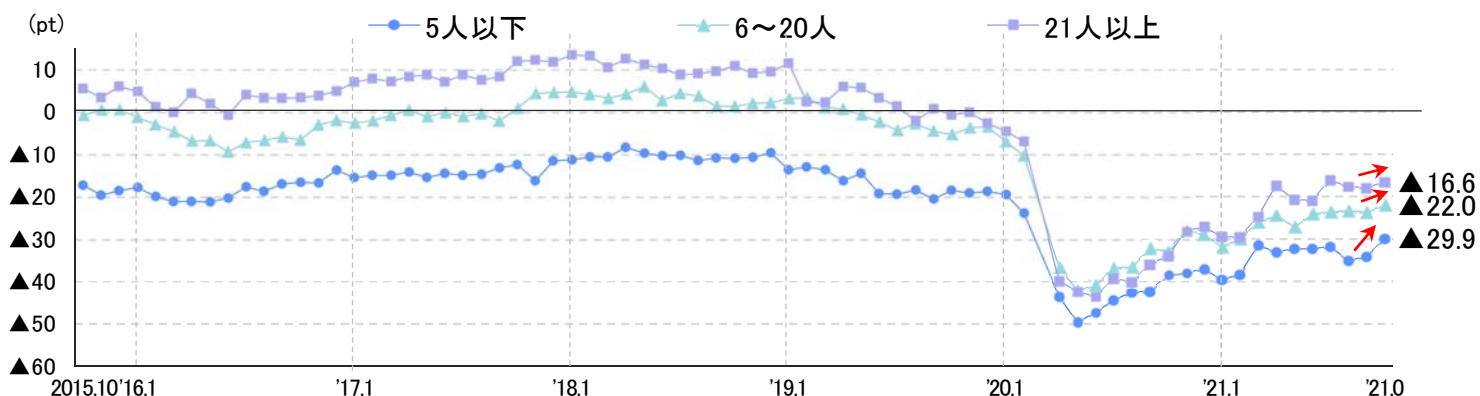


(3) 従業員規模別 業況DI

- 全般的に改善傾向にあり、特に「従業員5人以下の企業」での改善幅が上昇しています。

従業員規模	回答件数	※上段: 2021年9月調査 下段: " 10月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い		
5人以下	4,337	8	51	42	▲34.2	+0.9
	4,295	9	53	38	▲29.9	+4.3
6~20人	3,258	10	56	34	▲23.6	▲0.3
	3,231	11	57	33	▲22.0	+1.6
21人以上	1,808	13	57	30	▲17.9	▲0.3
	1,923	13	58	30	▲16.6	+1.3

【業況DI (従業員規模別)の推移】

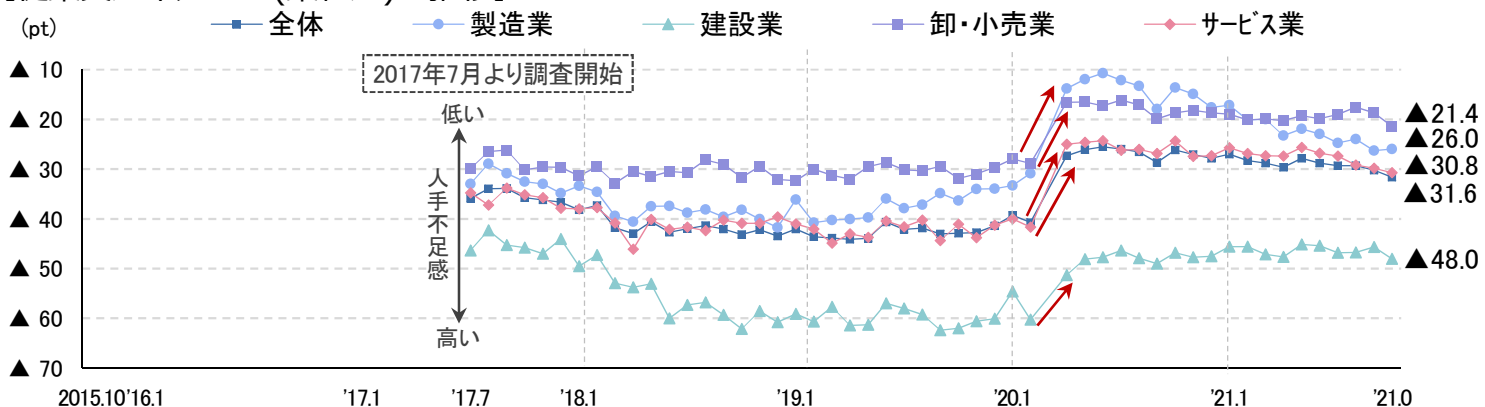


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲31.6pt (前月差▲1.4pt) となっています。
- 依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段: 2021年9月調査 下段: " 10月調査			従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足		
全体	9,447	2	65	32	▲30.2	▲0.8
	9,463	2	64	34	▲31.6	▲1.4
製造業	1,790	4	66	30	▲26.3	▲2.3
	1,867	4	66	30	▲26.0	+0.3
建設業	2,065	1	52	47	▲45.7	+1.1
	2,059	1	49	49	▲48.0	▲2.3
卸・小売業	2,091	3	76	21	▲18.7	▲1.1
	2,024	2	74	24	▲21.4	▲2.7
サービス業	3,136	2	66	32	▲29.9	▲0.7
	3,184	2	65	33	▲30.8	▲0.9

【従業員過不足DI (業種別)の推移】

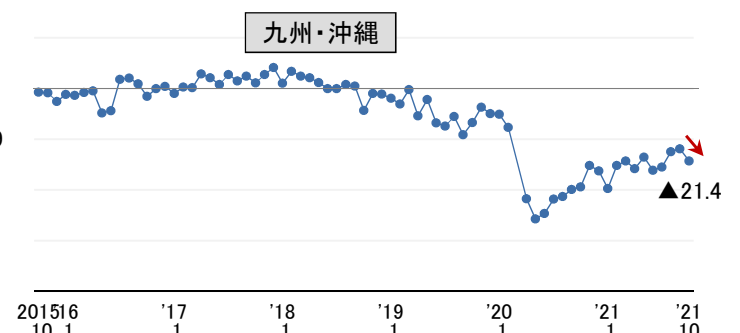
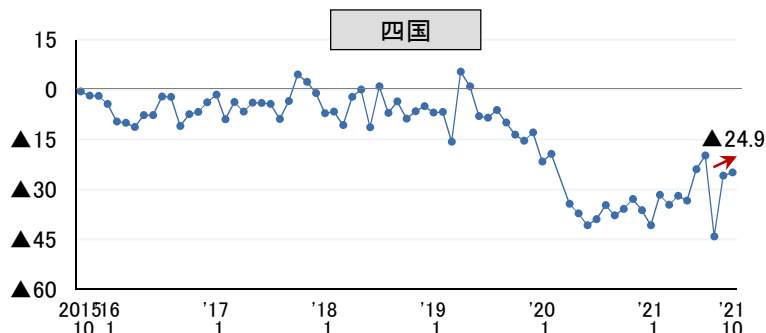
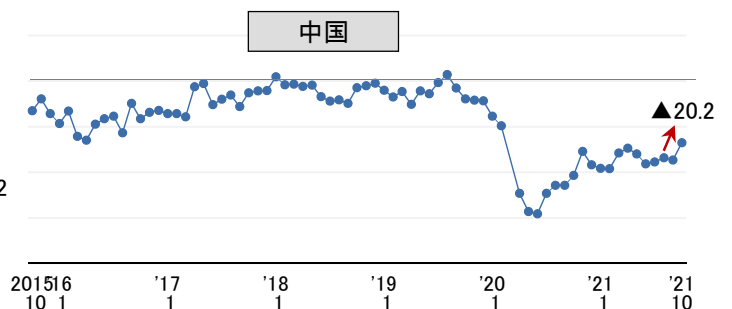
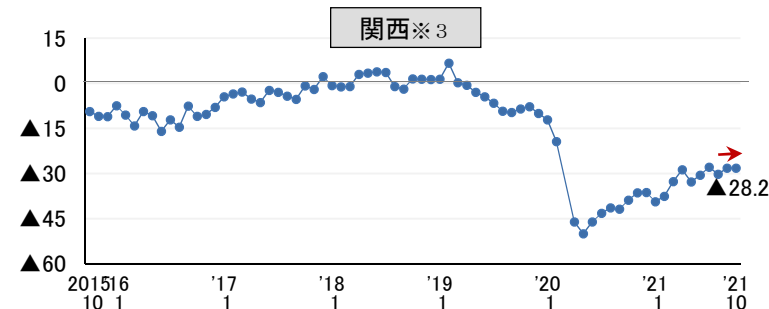
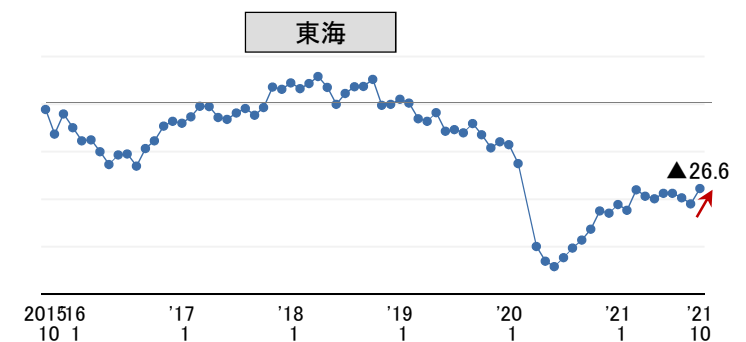
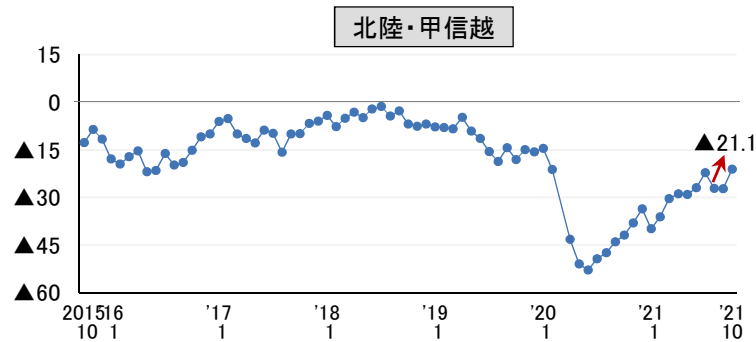
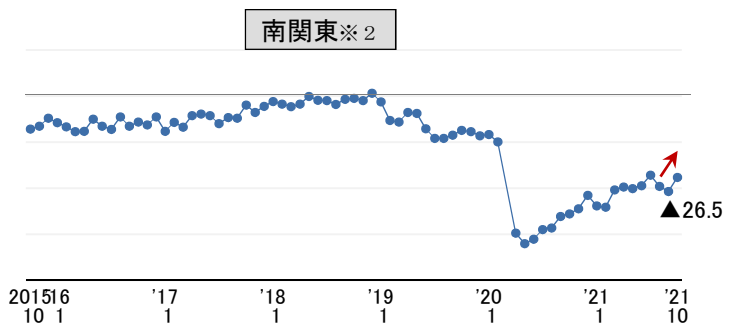
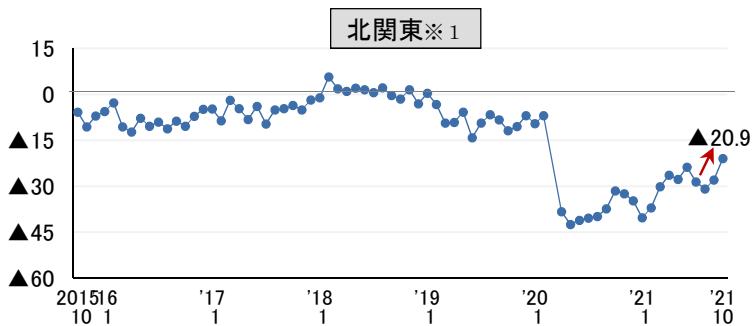
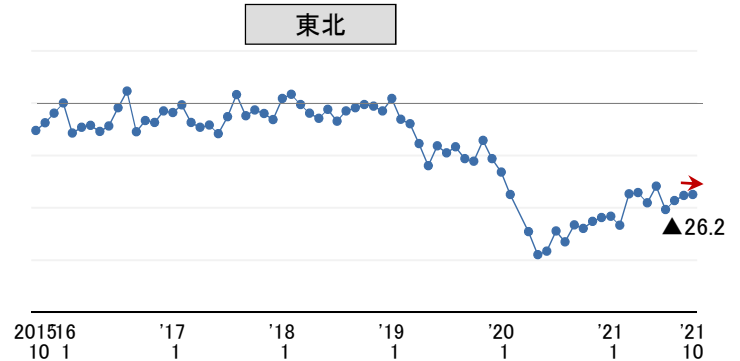


(5)地域別 業況DI

- 「東北」「関西」の業況DIはほぼ横ばい、「九州・沖縄」はやや低下となったものの、それ以外の7地域で改善しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲28.4	▲27.3	▲25.9	▲27.7	▲27.4	▲24.4



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

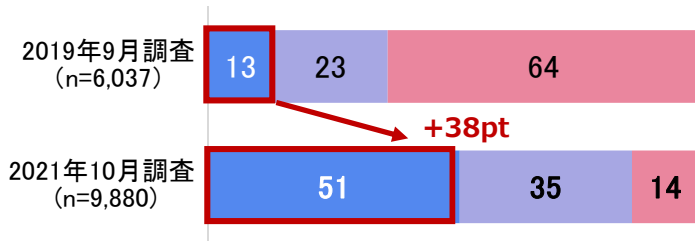
II. SDGsの取組状況

Q1 SDGsの認知度

- SDGsについて、「名称・内容ともに知っている」が51%と、前回調査（2019年9月）から38pt上昇しました。
- また、従業員規模が大きいほど、SDGsの認知度は高くなっています。
- 業種別では、特に「情報通信業」（76%）で認知度が高くなっています。

<全体>

- 名称・内容ともに知っている
- 名称は知っているが内容は知らない
- 名称・内容ともに知らない



<従業員規模別>

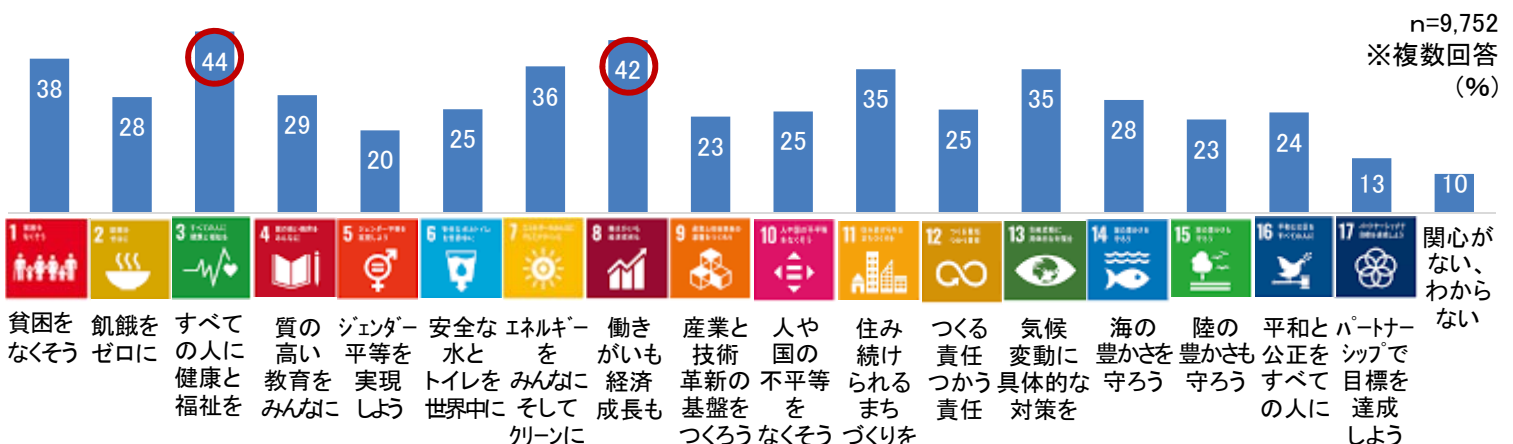
従業員規模	回答件数	名称・内容ともに知っている (%)	名称は知っているが内容は知らない (%)	名称・内容ともに知らない (%)
5人以下	4,454	44	39	18
6~10人	1,873	47	38	16
11~20人	1,467	56	34	10
21人以上	1,976	70	24	6

<業種別>

業種	回答件数	名称・内容ともに知っている (%)	名称は知っているが内容は知らない (%)	名称・内容ともに知らない (%)
製造業	1,926	55	34	11
建設業	2,159	45	39	16
卸・小売業	2,110	53	34	13
卸売業	1,004	59	30	10
小売業	1,106	48	37	16
サービス業	3,308	53	34	14
情報通信業	197	76	20	5
運輸・郵便業	352	48	38	14
不動産・物品賃貸業	643	52	35	13
宿泊・飲食サービス業	270	36	39	24
医療・福祉業	239	55	33	13
教育・学習支援業	53	62	30	8
生活関連サービス業、娯楽業	290	46	36	19
学術研究、専門・技術サービス業	348	56	33	12

Q2 関心のある「SDGsの目標」

- SDGsで掲げる「17の目標」のうち、最も関心が高かったのは目標3「すべての人に健康と福祉を」（44%）、次いで目標8「働きがいも経済成長も」（42%）となっています。



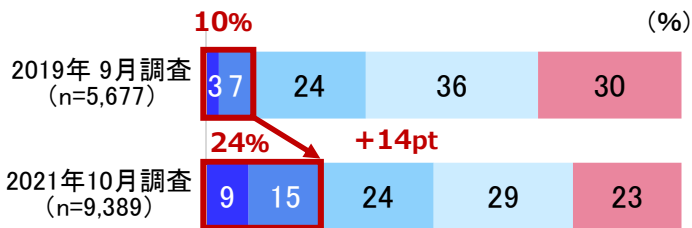
Q3 SDGsの達成に向けた企業としての取組み

- 一方、「SDGsに取り組んでいる」と回答した企業は24%と、前回調査（2019年9月）から14ptの上昇に留まり、いまだ十分に取組みが進んでいない状況です。
- 従業員規模が小さいほど、取組み割合が低い傾向となっています。
- 具体的な取組内容は、「節電」（55%）が最も多く、次いで「廃棄物・ロスの削減」（54%）、「ペーパーレス化・グリーン購入」（46%）となり、身近なことから取組みを始めている状況がうかがえます。

①取組状況

<全体>

- 現在取組んでおり、さらに進めたい
- 現在の取組みを継続したい
- 今後、取組みを検討したい
- 取組みたいが、具体的に何をすればよいかわからない
- 今後も取組む予定はない



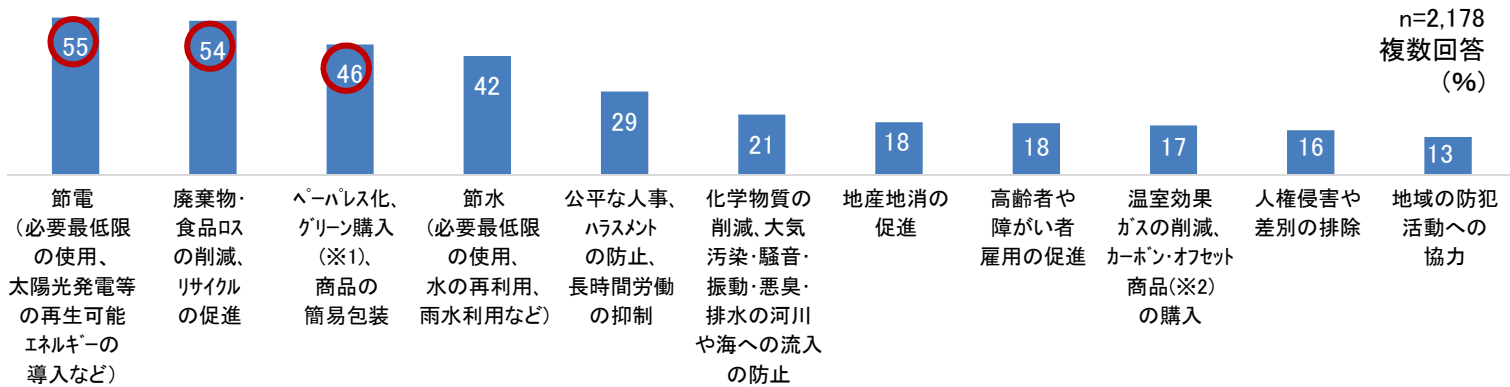
<従業員規模別>

(%)

従業員規模	回答件数	現在取組んでおり、さらに進めたい	現在の取組みを継続したい	今後、取組みを検討したい	取組みたいが、具体的に何をすればよいかわからない	今後も取組む予定はない
5人以下	4,215	6	14	19	32	29
6~10人	1,767	7	15	22	33	22
11~20人	1,408	10	15	28	28	18
21人以上	1,906	16	19	31	22	13

②具体的な取組内容

※①で「取り組んでいる」を選択された方の回答



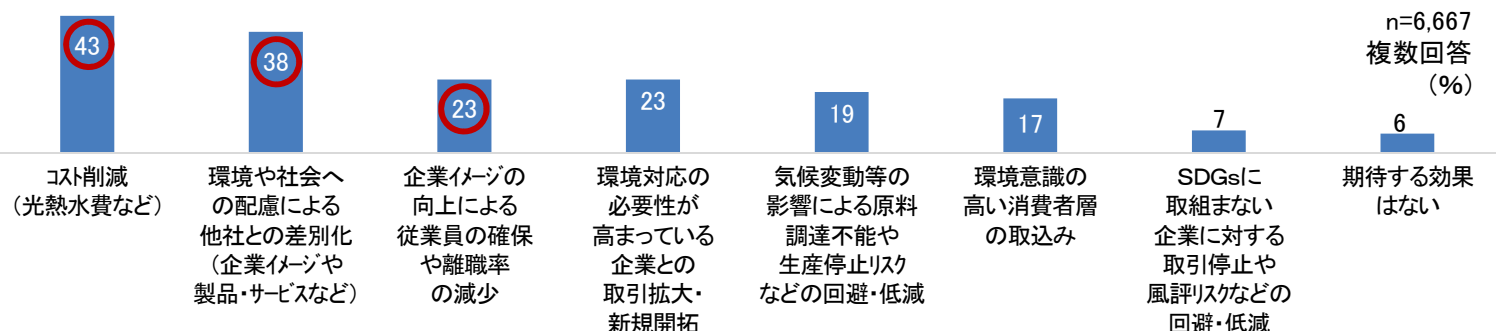
※1: グリーン購入とは、環境負荷が小さい商品を最小限購入すること

※2: カーボン・オフセット商品とは、売上の一部でCO2の削減活動に貢献する商品の購入

Q4 SDGsに取り組むことで期待する付随効果

※Q3-①で「今後も取組む予定はない」以外を選択された方の回答

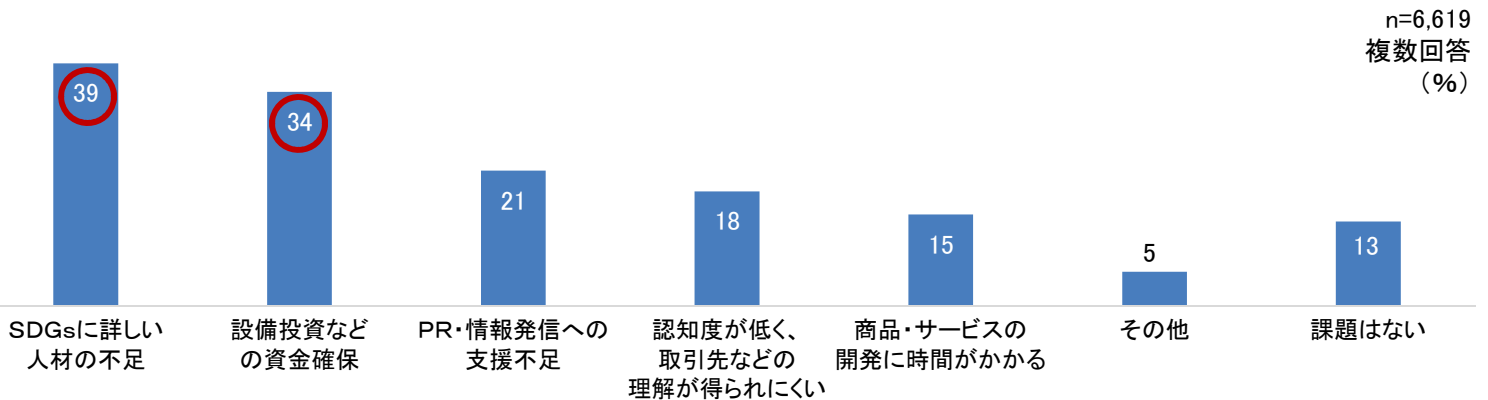
- 43%の企業がSDGsへの取組みで「コスト削減」を期待。「他社との差別化」（38%）や「従業員の確保・離職率の減少」（23%）に対する期待も多くなっています。



Q5 SDGsに取り組むうえでの課題

※Q3-①で「今後も取組む予定はない」以外を選択された方の回答

- SDGsに取り組むうえでの課題は、「SDGsに詳しい人材の不足」(39%)が最も多く、次いで「設備投資などの資金確保」(34%)、「PR・情報発信への支援不足」(21%)となっています。



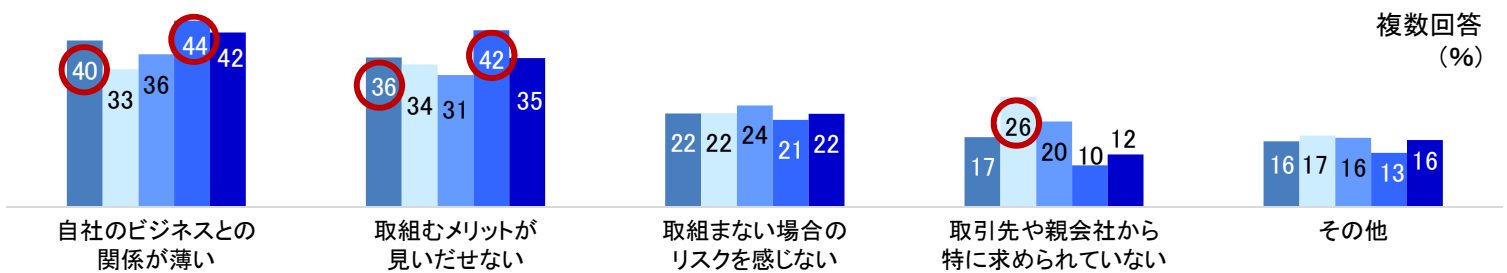
Q6 SDGsの取組予定がない理由

※Q3-①で「今後も取組む予定はない」を選択された方の回答

- 「SDGsの取組予定がない」とする理由として、「自社のビジネスとの関係が薄い」(40%)、「メリットが見出せない」(36%)が多くなっています。
- 特に「卸・小売業」で「自社のビジネスとの関係が薄い」(44%)、「メリットが見出せない」(42%)が多くなっています。一方、「製造業」では上記2項目が他業種に比べ少なく、「取引先や親会社から特に求められていない」(26%)が多くなりました。

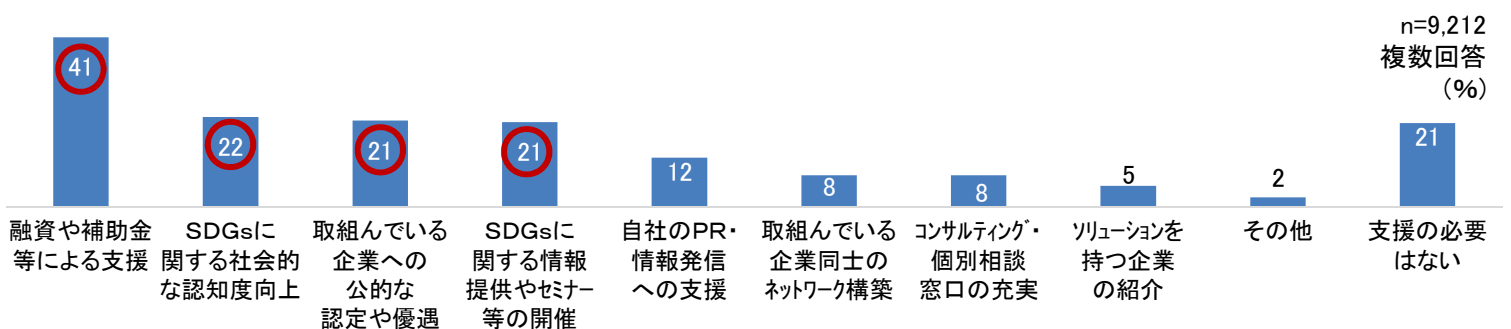
<業種別>

■ 全体 (n=1,947) ■ 製造業 (n=336) ■ 建設業 (n=468) ■ 卸・小売業 (n=397) ■ サービス業 (n=674)



Q7 SDGsに取り組むにあたって希望する支援

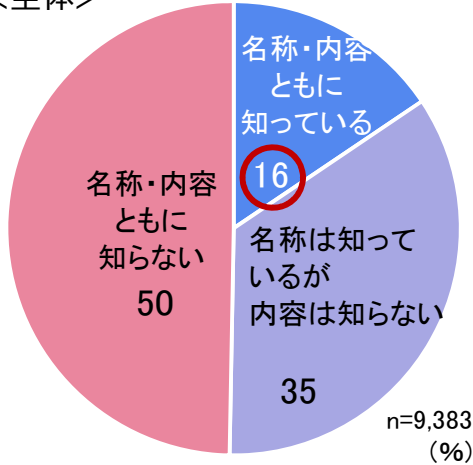
- SDGsへの取組みに際して希望する支援は、「融資や補助金等による支援」(41%)が最も多く、次いで「SDGsに関する社会的な認知度向上」(22%)、「取組んでいる企業への公的な認定や優遇」(21%)、「SDGsに関する情報提供やセミナー等の開催」(21%)の順に多くなっています。



Q8 サステナビリティ経営の認知度

- ・企業の持続的成長の実現を目指す「サステナビリティ経営」の認知度は、「名称・内容ともに知っている」が16%と、SDGs（51%）に比べ低くなっています。
- ・また、従業員規模が小さいほど、サステナビリティ経営の認知度も低い傾向となっています。

<全体>



<従業員規模別>

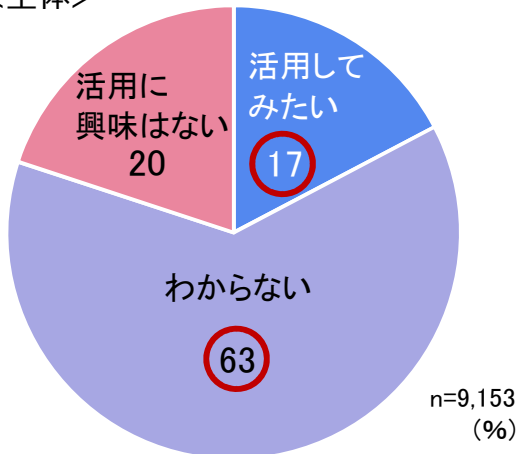
(%)

従業員規模	回答件数	名称・内容ともに知っている (%)	名称は知っているが内容は知らない (%)	名称・内容ともに知らない (%)
5人以下	4,217	13	31	56
6~10人	1,776	12	35	53
11~20人	1,400	16	38	47
21人以上	1,902	26	40	35

Q9 中小企業のサステナビリティ経営を支援するサービスの活用意向

- ・17%が中小企業のサステナビリティ経営を支援するサービスを「活用してみたい」と回答。一方、「わからない」（63%）との回答も多くなっています。

<全体>



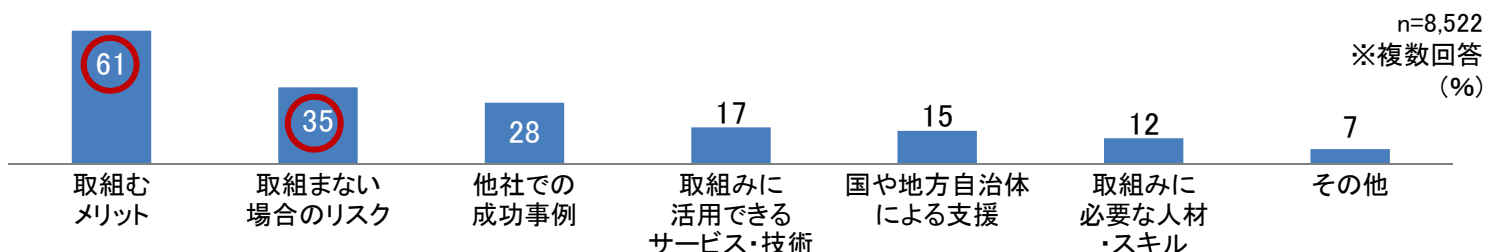
<サステナビリティ経営の認知度別>

(%)

認知度	回答件数	活用してみたい (%)	わからない (%)	活用に興味はない (%)
サステナビリティ経営を名称・内容ともに知っている	1,406	45	30	25
名称は知っているが内容は知らない	3,164	19	58	23
名称・内容ともに知らない	4,465	7	76	16

Q10 サステナビリティ経営に関して知りたいこと

- ・サステナビリティ経営に関して知りたいことは、「取組むメリット」が61%と最も高く、次いで「取組まない場合のリスク」が35%となっています。



【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足DI
2018年	1月	0.4	▲38.2
	2月	0.5	▲37.3
	3月	▲0.3	▲41.8
	4月	1.1	▲43.0
	5月	0.9	▲40.6
	6月	▲0.8	▲42.7
	7月	▲0.4	▲42.0
	8月	▲1.1	▲41.4
	9月	▲1.5	▲42.1
	10月	▲1.0	▲43.2
	11月	▲0.9	▲42.2
	12月	▲0.6	▲43.5
2019年	1月	▲1.4	▲42.1
	2月	▲3.0	▲43.6
	3月	▲4.6	▲43.9
	4月	▲5.4	▲44.2
	5月	▲4.9	▲44.0
	6月	▲8.9	▲40.7
	7月	▲9.8	▲42.1
	8月	▲9.5	▲41.9
	9月	▲10.5	▲43.1
	10月	▲10.4	▲42.9
	11月	▲9.6	▲42.8
	12月	▲10.4	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲39.3
	2月	▲15.7	▲40.7
	3月	—	—
	4月	▲40.1	▲27.3
	5月	▲45.0	▲26.1
	6月	▲44.3	▲25.6
	7月	▲40.9	▲26.0
	8月	▲40.0	▲26.5
	9月	▲37.7	▲28.7
	10月	▲35.7	▲26.2
	11月	▲32.7	▲27.1
	12月	▲32.5	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲27.0
	2月	▲33.7	▲28.3
	3月	▲28.2	▲28.8
	4月	▲27.1	▲29.6
	5月	▲28.4	▲27.9
	6月	▲27.3	▲28.8
	7月	▲25.9	▲29.4
	8月	▲27.7	▲29.4
	9月	▲27.4	▲30.2
	10月	▲24.4	▲31.6

<業種別DI(直近6カ月)>

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	5月	▲37.0	▲13.7	▲37.7	▲27.9	
	6月	▲34.2	▲12.5	▲37.7	▲26.8	
	7月	▲31.6	▲11.6	▲35.2	▲26.3	
	8月	▲33.2	▲13.4	▲37.9	▲26.7	
	9月	▲31.3	▲11.6	▲40.6	▲27.6	
	10月	▲32.2	▲10.7	▲36.0	▲21.4	
従業員過不足DI	5月	▲21.9	▲45.1	▲19.3	▲25.7	
	6月	▲23.0	▲45.5	▲19.9	▲26.8	
	7月	▲24.8	▲46.9	▲19.1	▲27.3	
	8月	▲24.0	▲46.8	▲17.6	▲29.2	
	9月	▲26.3	▲45.7	▲18.7	▲29.9	
	10月	▲26.0	▲48.0	▲21.4	▲30.8	

<従業員規模別DI(直近6カ月)>

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	5月	▲32.4	▲27.1	▲20.8	
	6月	▲32.4	▲24.0	▲20.9	
	7月	▲31.8	▲23.5	▲16.1	
	8月	▲35.1	▲23.3	▲17.6	
	9月	▲34.2	▲23.6	▲17.9	
	10月	▲29.9	▲22.0	▲16.6	
従業員過不足DI	5月	▲22.0	▲31.9	▲35.9	
	6月	▲21.8	▲33.5	▲37.8	
	7月	▲22.3	▲34.4	▲37.5	
	8月	▲21.5	▲34.3	▲39.8	
	9月	▲21.5	▲35.7	▲41.6	
	10月	▲22.9	▲37.3	▲41.8	

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年 5月	▲20.4	▲28.6	▲27.7	▲30.1	▲29.0
	6月	▲24.2	▲23.8	▲23.8	▲29.2	▲26.9
	7月	▲13.1	▲30.5	▲28.6	▲25.8	▲22.2
	8月	▲12.8	▲28.0	▲30.8	▲29.3	▲27.2
	9月	▲22.3	▲26.5	▲28.0	▲31.0	▲27.2
	10月	▲14.6	▲26.2	▲20.9	▲26.5	▲21.1
従業員過不足 D I	2021年 5月	▲37.2	▲29.3	▲25.9	▲27.1	▲28.2
	6月	▲36.8	▲35.7	▲25.2	▲25.0	▲30.2
	7月	▲29.6	▲36.4	▲27.6	▲25.8	▲31.5
	8月	▲29.4	▲35.9	▲27.1	▲27.4	▲31.2
	9月	▲32.9	▲35.8	▲29.4	▲27.1	▲34.4
	10月	▲40.2	▲40.1	▲30.0	▲28.6	▲33.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年 5月	▲29.8	▲32.8	▲24.0	▲33.3	▲20.3
	6月	▲28.1	▲30.6	▲27.2	▲24.0	▲24.2
	7月	▲28.1	▲27.9	▲26.6	▲19.8	▲23.3
	8月	▲29.5	▲30.2	▲25.2	▲44.1	▲18.7
	9月	▲31.4	▲28.2	▲26.0	▲25.8	▲17.8
	10月	▲26.6	▲28.2	▲20.2	▲24.9	▲21.4
従業員過不足 D I	2021年 5月	▲26.2	▲24.2	▲33.9	▲27.1	▲30.8
	6月	▲28.5	▲25.3	▲36.1	▲32.9	▲32.5
	7月	▲28.4	▲26.2	▲32.8	▲36.6	▲33.8
	8月	▲27.9	▲23.5	▲34.1	▲37.6	▲33.9
	9月	▲27.9	▲27.3	▲31.8	▲40.3	▲34.6
	10月	▲30.5	▲28.0	▲33.7	▲31.7	▲37.4

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)